

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第6期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	2,619,375	4,401,212	3,035,848	3,522,835	6,186,020
経常利益又は経常損失() (千円)	86,697	554,647	160,574	100,108	1,581
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失() (千円)	115,708	512,162	159,134	2,042	162,466
包括利益 (千円)	115,837	516,252	159,373	61,954	188,581
純資産額 (千円)	3,936,036	4,450,293	4,459,796	5,987,175	5,942,867
総資産額 (千円)	4,917,523	6,498,818	9,203,170	12,117,609	12,078,015
1株当たり純資産額 (円)	299.07	338.41	338.62	406.26	411.86
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	8.83	39.06	12.09	0.16	12.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	39.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	68.4	48.4	44.1	44.9
自己資本利益率 (%)	-	12.2	3.6	0.0	3.0
株価収益率 (倍)	-	12.4	22.9	2,990.1	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,449	1,086,480	572,368	367,450	801,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,924	1,293,266	3,080,350	1,247,038	38,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230	643,679	2,633,513	2,608,754	1,004,380
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,394,102	1,831,003	1,956,531	3,685,698	3,443,647
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	71 〔0〕	68 〔0〕	77 〔0〕	84 〔0〕	86 〔0〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第4期、第5期、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第2期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 第2期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	331,117	276,083	320,590	331,367	320,521
経常利益	(千円)	52,426	165,240	182,457	199,043	273,840
当期純利益	(千円)	50,109	211,698	181,503	832,013	286,874
資本金	(千円)	2,005,164	2,008,292	2,013,545	2,013,545	2,013,545
発行済株式総数	(株)	13,111,000	13,129,400	13,160,300	13,160,300	13,160,300
純資産額	(千円)	4,015,105	4,226,187	4,258,063	5,037,401	5,234,107
総資産額	(千円)	4,727,463	4,390,637	5,203,364	6,083,106	5,958,462
1株当たり純資産額	(円)	305.32	321.49	323.55	382.78	397.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	0 (0)	11.80 (0)	4.00 (0)	7.00 (0)	11.00 (0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.82	16.14	13.80	63.22	21.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	3.82	16.14	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.7	96.1	81.8	82.8	87.8
自己資本利益率	(%)	1.3	5.1	4.3	17.9	5.6
株価収益率	(倍)	51.6	30.1	20.1	7.3	17.8
配当性向	(%)	-	73.1	29.0	11.1	50.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	15 〔0〕	14 〔0〕	15 〔0〕	17 〔0〕	18 〔0〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

平成24年10月	旧アストマックス株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。 旧アストマックス株式会社をアストマックス・トレーディング株式会社に商号変更。 マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社をアストマックス投資顧問株式会社に商号変更。 アストマックス・トレーディング株式会社の事業の一部（投資顧問事業）について、アストマックス投資顧問株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
平成24年12月	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の99%の株式を取得し、子会社化。
平成25年4月	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社を存続会社、アストマックス投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社をアストマックス投信投資顧問株式会社へ商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年5月	青森県八戸市内に、4サイトの発電所からなる「八戸八太郎山ソーラーパーク」竣工。
平成26年8月	栃木県大田原市内に、「大田原ソーラーパーク」竣工。 岩手県遠野市内に、「遠野道の奥発電所」竣工。
平成26年9月	青森県三戸郡五戸町内に、「五戸ソーラーパーク」竣工。
平成27年1月	高知県安芸郡奈半利町内に、「奈半利ソーラー発電所」竣工。
平成27年3月	茨城県石岡市内に、「石岡ソーラーパーク」竣工。
平成27年10月	栃木県佐野市内に、「あくとソーラーパーク」竣工。
平成27年11月	アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立。
平成28年7月	熊本県菊池市内に、「くまもとんソーラー太陽光発電所」竣工。
平成28年8月	ヤフー株式会社との間で資本・業務提携契約締結。
平成28年8月	中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」策定。
平成28年10月	ヤフー株式会社にアストマックス投信投資顧問株式会社株式一部（33.4%）譲渡。
平成29年3月	宮崎県尾八重野地域における地熱発電事業の1号調査井掘削完了。
平成29年8月	「人財育成・開発」を目指した人事諸施策の取組み開始。
平成29年10月	大分県中津市で太陽光発電所の運営を目的とする匿名組合出資実行。
平成29年12月	宮崎県尾八重野地域における地熱発電事業の2号調査井掘削完了。
平成29年3月	宮崎県尾八重野地域における地熱発電事業の1号調査井仮噴気試験終了。 奈半利ソーラー発電所譲渡、小規模地熱開発断念。

また、平成24年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となりましたアストマックス・トレーディング株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成24年9月までのアストマックス・トレーディング株式会社の沿革）

平成4年9月	商品投資顧問業参入を目的として、商品取引員会社のエース取引株式会社により、その関連会社として設立（資本金2億円、本社東京都渋谷区）。
平成6年1月	米国市場での資産運用と顧客開拓を目的に同国に100%子会社ASTMAX USA, LTD.を設立（本社ニューヨーク市）。
平成6年9月	商品投資顧問業許可を取得。
平成8年7月	エース取引株式会社の関連会社から外れ、独立系の商品投資顧問会社となる。
平成11年11月	ケイマン諸島籍100%子会社ASTMAX INVESTMENT LTD.を設立。
平成12年6月	ディーリング部を設立し、東京工業品取引所でのディーリング業務開始。
平成14年9月	証券投資顧問業への参入を目的に、100%子会社アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を設立。
平成17年8月	証券投資顧問業助言業務の登録。
平成17年10月	証券投資顧問業一任業務の認可取得。

平成17年11月	アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併。
平成18年6月	当社株式がジャスダック証券取引所に上場される。
平成19年3月	100%子会社アストマックス・キャピタル株式会社を設立。
平成19年5月	株式会社大和証券グループ本社への第三者割当による新株式発行。
平成19年6月	三井物産フューチャーズ株式会社をグループ会社化し、商号をアストマックス・フューチャーズ株式会社に変更。
平成19年9月	アストマックス・フューチャーズ株式会社のインターネット取引による商品先物取引受託業務をドットコモディティ株式会社に事業譲渡。 投資運用業、投資助言・代理業として登録。
平成19年11月	伊藤忠商事株式会社への第三者割当による新株式発行。
平成20年1月	アストマックス・フューチャーズ株式会社の商品先物取引受託事業からの撤退。
平成20年7月	アストマックス・フューチャーズ株式会社をアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社に商号変更。
平成20年8月	アストマックスFX株式会社（当時連結子会社）の事業の一部（スーパーカレンシー）について、アイディーオー証券株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
平成21年3月	ASTMAX USA, LTD.の会社清算。
平成21年6月	アストマックスFX株式会社の全株式をデンマーク在のSaxo Bank A/S に譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、当社株式が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場される。
平成22年6月	本店所在地を「東京都品川区」へ変更。
平成22年7月	アストマックス・キャピタル株式会社及びアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社を簡易吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、当社株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場される。
平成24年8月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは平成30年3月31日付で当社及び連結子会社5社に加え、匿名組合6組合、投資事業有限責任組合1組合及び持分法適用関連会社3社で構成されており、当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

(アセット・マネジメント事業)

国内外の金融市場及び商品先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務、ベンチャー企業等に投資するベンチャーキャピタルファンドの運用業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。また、個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスにも注力しております。

国内子会社：

アストマックス投信投資顧問株式会社：金融商品取引業、商品投資顧問業

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社：適格機関投資家等特例業務

持分法適用関連会社：

あけぼの投資顧問株式会社

(ディーリング事業)

国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っております。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス・エナジー株式会社

(再生可能エネルギー関連事業)

当事業では、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

主に開発済みの太陽光発電所の売電に加え、新たな太陽光発電所の開発及び地熱発電の事業化にむけて取り組んでおります。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

なお、以下の匿名組合出資及び投資事業有限責任組合出資も当事業の連結の範囲に含めております。

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth（匿名組合）

株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）

合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）

くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）

九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

合同会社霧島福山太陽光発電所（匿名組合）

合同会社リヒト（匿名組合）

(電力取引関連事業)

当事業では、平成28年4月より自由化された日本の電力小売市場において、小売電気事業者に関連する業務（顧客管理、需給予測、需給管理、計画値提出、リスク管理、報告、請求書発行等）の業務代行サービスやシステムを提供しております。また、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため、電力調達の多様化に積極的に取り組み、電力の販売も行っております。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス・エナジー・サービス株式会社

持分法適用関連会社：

合同会社DAX（匿名組合）

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

アストマックスグループの事業間シナジー



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) アストマックス 投信投資顧問株式会社	東京都品川区	95,000千円	アセット・マネジメント 事業	66.6	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・ トレーディング株式会社	東京都品川区	1,000,000千円	ディーリング事業、再生 可能エネルギー関連事 業、電力取引関連事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・エナジー 株式会社	東京都品川区	40,000千円	ディーリング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・エナジー・ サービス株式会社	東京都品川区	99,000千円	電力取引関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
くまもとんソーラープロジェ クト株式会社(匿名組合)(注 5)	宮崎県えびの市	30,000千円	再生可能エネルギー関連 事業	50.0 (50.0)	-
九州再生可能エネルギー投資 事業有限責任組合(注5)	東京都品川区	678,000千円	再生可能エネルギー関連 事業	50.0 (50.0)	-
その他6社	-	-	-	-	-

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 アストマックス投信投資顧問株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	2,010百万円
	経常利益	222百万円
	当期純利益	152百万円
	純資産額	793百万円
	総資産額	1,141百万円

4 アストマックス・トレーディング株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	3,466百万円
	経常損失	103百万円
	当期純利益	57百万円
	純資産額	2,363百万円
	総資産額	6,081百万円

5 議決権の所有割合には、当該匿名組合又は投資事業有限責任組合に対する出資割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アセット・マネジメント事業	38
ディーリング事業	10
再生可能エネルギー関連事業	6
電力取引関連事業	14
全社(共通)	18
合計	86

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	43.00	12.56	6,948

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	18
合計	18

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」及び、「高潔な倫理観と柔軟な発想をもって、全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。

この基本理念の下、安定的な収益を確保できる事業基盤を確立し、持続的な企業価値の向上とステークホルダーに付加価値を提供することを目指しております。また、事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動及び社会活動を行ってまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本政策の重要性を十分認識し、株主資本を効率的に活用することによって、強固な財務基盤を構築し、併せ期間収益の安定的確保を目指してまいりたいと考えています。

持続的成長性を計る手段として継続的な「株主資本の増加」を第一に考え、加えて「フリーキャッシュ創造力」及びROE（株主資本利益率）についても重視してまいります。

また、アセット・マネジメント事業においては上記に加え運用資産残高の推移を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営資源を資産運用業（アセット・マネジメント事業及びディーリング事業）に集中してきましたが、企業グループとしての事業基盤の強化と市場環境に左右されない安定した収益の確保を目指し、再生可能エネルギー関連事業及び電力取引関連事業への参入を決定し、その取組みを積極的に進めております。

このような中、平成29年3月期に2020年（平成32年3月期）の当社グループのあるべき姿を定め、以下の骨子のとおり、今後4年間の中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を策定し、平成30年3月期に2年目を終えました。平成30年3月期は中期ビジョン達成のために役職員全員が「自走（じそう）できる人財&集団」となるべく、人財育成に必要な経営資源を十分に配分することとしております。

中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」

株主還元と再投資による成長力の強化とバランスを重視した経営を行います。

4事業を通じて社会に貢献できる企業を目指します。

当社グループは積極的にイノベーションに取組み、それを支えるガバナンス体制の充実を目指します。

（イノベーション）

1. 従来型の概念にとらわれることなく、新たな事業の発掘と既存事業の進化と深化により、社会的意義のある新たな価値を創造
2. 異なる組織及び機能との融合により、新たな知見を獲得し独自性を発揮
3. 自発的な人材の育成と人材を活かす組織を構築し、会社と社会に幅広い変革を推進
4. あらゆるステークホルダーからの信頼の確保

（ガバナンス）

1. 業務執行体制と取締役会の監督機能を強化
2. 迅速且つ牽制の効いた機関決定
3. バランスシートマネジメントを重視

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組んでまいります。

継続的な経常利益と当期純利益の確保並びに株主資本の増加

前述のとおり、平成29年3月期において、持続的な企業価値の向上に向けて、2020年3月期の当社グループのあるべき姿を定め、今後4年間の中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を策定しました。

同ビジョン1年目である平成29年3月期は、アセット・マネジメント事業で前年比増収増益を達成しましたが、その他3事業は想定通りのセグメント利益を確保できず、当社連結決算は前年度比大幅な減収減益となりました。

平成28年10月に実施した子会社株式の一部譲渡による収益は、「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結財務諸表においては期間収益として認識しないこととなった一方で、弁護士報酬や監査法人への報酬、及び財務諸表では収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加分等の関連費用の合計額を、連結損益計算書に約30百万円計上しております。上記子会社株式の一部譲渡を経て、連結での「非支配株主持分」を含む純資産額は、平成28年3月期末の約45億円から約60億円に、また株主資本も、同様に約45億円から約53億円に増加しました。2年目である平成30年3月期は、再生可能エネルギー関連事業において従来より推進している投資事業ポートフォリオの入替の一環として高知県奈半利町の太陽光発電設備を譲渡しました。当該譲渡益は特別利益に計上されているため、本事業のセグメント損益に含まれておりませんが、実質的に本事業の収益と認識しております。また、アセット・マネジメント事業においても継続的にセグメント利益を確保できており、株主資本は、前連結会計年度末の約53億円から約54億円に増加しています。

当社グループは、会社の基本理念及び中期ビジョンに基づき、引き続き事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理強化、人材育成等を通じて、平成31年3月期以降も、継続してこの課題を十分に認識し、対処してまいります。

経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理

上記の目標達成のためには、当社グループの目指す姿を共有し、事業展開のスピードアップを図り経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月1日付の組織再編以降、各事業会社の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業において必要なファイア・ウォール（業務隔壁）については引き続き徹底しつつ、各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しております。また、中期ビジョンの目指す姿の達成に向け、持株会社はグループ事業を支援する専門家集団として、グループ内の事業を積極的にサポートすると共に、人材育成に注力し、引き続き経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理に取り組んでまいります。

アセット・マネジメント事業における顧客本位の事業展開と収益基盤の拡充

アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）は平成25年3月期の投資運用会社2社の買収を経て、事業規模拡大を図ってまいりました。運用資産残高は平成25年3月末の1,437億円から5年後の平成30年3月末は3,942億円へと増加しました。引き続き、運用資産残高の拡大を図るべく、本事業の事業基盤を拡充してまいります。

また、平成28年10月にはASTAM社株式の33.4%をヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）に譲渡し、資本・業務提携を行い、当社グループは国民の長期資産形成に資する投資運用事業に本格的に乗り出しました。今後も、機関投資家向けの投資運用業の品質の一層の向上に加え、投資家の皆様の長期資産形成に貢献できる投資運用会社としての態勢を構築してまいります。

ディーリング事業の一層の効率化

ディーリング事業は、ここ数年にわたり、取引対象の拡大や取引インフラを整備し収益源の多様化と収益力の拡大を目指してまいりましたが、平成30年3月期においても売上総利益（営業収益から売上原価を差し引いた収益）は確保できたものの、2年連続で販売管理費を賄うことはできず、2期連続でセグメント損失となりました。当事業は市場環境に左右される側面があり、現状の取引対象市場における市場規模は従来に比べ縮小してきている事実は否めないことから、管理部門の業務効率化や情報端末の削減、オフィススペース等の見直し等をより積極的に行い、コストの低減を図ってまいりました。引き続き上記施策について継続的に取り組み、加えて平成30年3月に中国原油市場が海外へ開放されたこと及び平成31年3月期には東京商品取引所に電力先物が上場される予定であることも十分に視野に入れ、資本効率の向上を目指した事業展開を図ってまいります。また、リスク管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制の構築を推進して収益率を高め、利益率の好転を図ります。

再生可能エネルギー関連事業における事業基盤の拡充

再生可能エネルギー関連事業においては、再生可能エネルギー関連事業の発掘、開発、アレンジメント及び投資並びに農業生産法人への出資を行っております。

当社グループとしては今後も「発電事業に投資し自ら発電事業を営むと共に、全部または一部をファンド化する等の事業展開により投資資金の早期回収を行い、再投資を行う。」というビジネス展開をベースに事業を推進していく方針です。太陽光発電事業のみならず、地熱等の再生可能エネルギー事業の展開も進めており、これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業基盤を早期に確立していきたいと考えております。既に当社グループでは平成30年3月末時点で、太陽光発電設備を約21メガワット開発、その内約10.2メガワットを保有し、これらとは別に約4.5メガワットの案件を開発しております。天候に左右されることはあるものの、既に当社グループが保有する太陽光発電所からの売電収益は当事業の黒字化を実現可能とする水準になりました。

地熱発電事業については、既に宮崎県において調査井2本の掘削及びその内1本の仮噴気試験を完了し、長期に亘る事業ではありますが、着実に前進してきております。一方、大分県で進めていた小規模地熱発電については今期掘削したところ良好な結果を得ることが出来ず断念することになりました。地熱事業は太陽光発電に比べリスクが高いことも認識しておりますが、再生可能エネルギー事業の新たな中核の一つとなる様、潜在的なリスク検証も含め、着実に取組んでまいります。

電力取引関連事業における事業基盤の確立

電力取引関連事業は、電力小売全面自由化を契機に平成29年3月期より再生可能エネルギー関連事業から独立したセグメントにいたしました。米国のEnergy Service Group, LLC (Energy Service Group, Inc.から改組。以下、「ESG社」という。)と電力小売事業者向けのシステムの国内独占販売契約を締結し、同システムの日本仕様化及び販売を進めてまいりましたが、電力小売全面自由化から1年が経った平成30年3月期は、本格的なシステム導入や既に高圧で実績のある会社がシステムの入替等を検討する素地も整い、当事業にとって顧客基盤を拡大できる時期でありました。結果として一定規模の顧客基盤を構築でき、平成30年3月期下期においては月次ベースでは単月黒字化を達成した時期もあるなど、通年で赤字幅は大幅に圧縮されました。また、予定されていた東京商品取引所での電力先物の上場は、平成30年秋を予定しており、電力の調達手段においてもディーリング事業で培ったノウハウが貢献し得るものと考えております。電力取引関連事業としての黒字化が計画より遅れておりますが、前述の事業機会を確実にとらえ、事業年度を通して黒字転換するためにも、引き続き安定した顧客基盤の拡充を図り、収益力の拡大を目指し、事業基盤の確立に努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図ってまいります。

情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融商品市場等において、アセット・マネジメント事業とディーリング事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業における情報遮断等を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社化いたしました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータにはアクセス権を設定し、サーバーも物理的に別々のものとする等、厳格なファイア・ウォール体制を築いております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール体制についても役職員の高い意識が重要であるとの認識のもと、今後も継続して役職員の啓蒙、意識の醸成に努めてまいります。

(注) ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

新たな事業への挑戦

当社グループでは、既に、平成30年3月期における個人投資家説明会資料等で説明させて頂いておりますとおり、大学発ベンチャーファンド関連事業及び地方創生事業への取り組みも開始しております。まだ新たな事業セグメントにはなっていませんが、社会的要請及び時代の方向性に即した新たな事業への参入も検討してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、主に国内外の商品先物市場及び金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は市場動向の影響を排除できない面があり、世界的な政治、経済、社会情勢等の動きがこれらの市場に対して大きな影響を与えています。

当社グループのディーリング事業においては国内外の主要先物市場を通じた裁定取引戦略が主たる取引であることもあり、市場における上昇トレンド・下降トレンドそのものが事業収益に直接大きな影響を与えるわけではありません。一方、アセット・マネジメント事業においては市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化に伴う解約に加え、良好な市場環境においても利益確定の解約が発生することがあります。

また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなるような市場環境が継続した場合、仮想通貨やFX市場等他のアセットクラスに資金が流れ流動性が極端に低下した場合及び当社グループと同様または優れた手法を駆使するディーリング事業を展開する新規参加者が増加した環境においては、ディーリング事業の収益が低迷する可能性があります。同様にアセット・マネジメント事業においても新規参加者の増加及び既存業者との競争が厳しくなる事態等の発生による受託競争が激化した場合には同事業の業績が悪化する可能性があります。この他、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績は大きな影響を受ける可能性があります。

アセット・マネジメント事業における運用資産残高と報酬率について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、運用資産残高と報酬率によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っている他、我が国における国民の長期資産形成に資するため、積立型の投資信託の取組に力を入れております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、短期間で運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための契約の解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

再生可能エネルギー関連事業について

当社グループ開発案件として、これまでに全国8箇所で太陽光発電設備が既に完成しております。また太陽光発電以外では主として地熱等を利用した発電事業等への取組も進めております。それぞれの案件の事業化に当たっては、関係者との連携を図りつつ、且つ厳格な調査に基づき事業化の是非を検討して進めております。しかしながら、本事業においては、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態が発生し得ること、想定しきれないコストが発生すること等により、事業採算が悪化するおそれがあります。特に地熱発電事業に関しては、事業化にむけて地表調査及び調査井の掘削が完了し、想定した蒸気や熱水等が得られない場合や、蒸気や熱水が確保できても採算が合わない場合は開発を断念せざるを得ず、その場合これまでにかけた費用の大半を失うというリスクが存在します。

また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在します。こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、当社グループの自己資金に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけて投資を行うケースがあります。その際には当社グループが拠出した投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがありま

す。さらに、再生可能エネルギーについては、政府のエネルギー政策によっては諸規則等の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

電力取引関連事業について

再生可能エネルギー関連事業の一環として、平成28年4月より自由化された日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業等をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むことを目的として、アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立いたしました。事業計画通りに顧客を確保できない場合、または顧客となる電力小売事業者の取り扱う電力量が計画比下回った場合には、サポートシステム等先行投資した資産を減損処理する等のリスクが存在します。

また、発電事業者等他の電力業者から電力を調達し、小売電気事業者等に対し電力を販売する電力取引を拡大しておりますが、電力調達量が販売量を上回る、または下回ることによって調達電力量または販売電力量に余剰が生まれることがあり、電力価格が変動することにより余剰電力量について損失が発生するリスク、電力市場の流動性が縮小することにより余剰電力量を処分するためのコストが著しく上昇するリスク等が存在します。

人財の確保に係るリスクについて

当社グループは、事業を維持し持続的な成長を実現するためには、全ての部署において、必要な時期に適切な人財を確保することが重要と考えており、また、人財育成を経営の重要課題の一つとして位置づけております。しかしながら、優秀な人財が社外に流出した場合や人財の採用・教育が予定通り進まなかった場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

法的規制等について

ASTAM社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、金融商品取引法を始めとする各種法令及び所属する各種協会の自主規制ルール等を遵守し、投資信託等の運用及び管理を適切に行うことが求められるほか、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令等の遵守が求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業）に加え、それらに付随する業務も営んでおり、これらの金融商品取引業務においても、同様に、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関する厳格な遵守体制が求められております。

一方、平成28年12月に新設したアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）及びアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）においては、金融商品取引法第63条に基づく「適格機関投資家等特例業務」の届出を行っておりますが、適格機関投資家等特例業務を行う業者に関する金融商品取引法の一部を改正する法律（「平成27年改正金商法」）が、平成28年3月1日に施行され、適格機関投資家等特例業務を行う業者の行為規制等が強化されました。

当社グループとしては、コンプライアンス態勢及び内部管理体制水準の確立・維持に努め、今後も更なる徹底を図るべく継続して取り組んでまいりますが、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の営業活動が制限され顧客ビジネスの展開に支障をきたす可能性もあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合を始め、ASTAM社の事務ミス等の過失により投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ASTRA社等が営むディーリング事業及び電力取引関連事業は、関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、また再生可能エネルギー関連事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法や電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令遵守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万が一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けることがあり、また損害賠償責任を負う可能性もあります。そのような事態の発生は当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 当社グループの事業体制について

持株会社の機能とガバナンス体制について

当社は、平成24年10月1日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ）に上場いたしました。当社は主に連結子会社である事業会

社を通じて事業運営を行うと共に、当該事業会社等の管理業務を受託することにより、業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、各事業の管理業務（リスク管理業務を除く。）は持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。また、各事業会社における重要事項については、持株会社におけるグループ経営会議及び取締役会においても十分に審議され、重要事項に関する持株会社としての意思決定もなされています。しかしながら、持株会社におけるガバナンス体制及び管理業務遂行体制が十分に機能しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業買収と統合について

当社グループは、平成24年8月1日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行済全株式を取得し、平成24年12月28日付でITCインベストメント・パートナーズ株式会社の発行済株式の99%を取得して子会社化しました。その後、平成25年4月1日付で、当社グループにおけるアセット・マネジメント事業を統合し、ASTAM社として新たに事業を開始しております。今後、組織統合して誕生したASTAM社において、計画通りに事業展開が進まない場合には、企業買収に伴って計上している「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、毎年度、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な研修を含む啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アセット・マネジメント事業に関する株主間・業務提携契約の解除に関して

当社は、平成28年8月8日付で、Yahoo! JAPANとの間で、当社の子会社であるASTAM社に関する資本・業務提携を実施するべく、株主間契約及び業務提携契約を締結いたしました。当社は、当社が保有する連結子会社であるASTAM株式を2段階（第1譲渡及び第2譲渡）に分けてYahoo! JAPANに譲渡することとなっております。第1譲渡においては平成28年6月30日現在の発行済株式総数の33.4%に相当する23,757株を譲渡すること、また、第2譲渡においては平成28年6月30日現在の発行済株式総数の50.1%に相当するASTAM社株式をYahoo! JAPANが保有することとなるよう、11,878株を下記発動条件付きで第1譲渡と同じ譲渡価格にてYahoo! JAPANが買い取ることができるコールオプションを付与することにつき、合意しています。

第2譲渡は、投資運用業の経営に実績のある当社が、一定期間、現経営体制を維持すると共に、既存顧客への様々なサービス等を継続して提供を続けることの重要性を十分に認識し、両社が協働して推進する事業の規模が、おおよそ現時点におけるASTAM社の既存事業規模に達することを発動条件として行使できるコールオプションが実行されることにより実現します。

平成28年10月3日に第1譲渡が完了し、両社は事業目標達成のために最大限の努力をいたしますが、両社が合意している事業計画におけるミニマム・ガイドラインを一定期間にわたりクリアできない状態が継続した場合においては、本株主間・業務提携契約を解除する可能性があります。

その際、当社は、当該契約解除時に算定する第三者評価による評価価格にてYahoo! JAPANからASTAM社の株式を買取るオプションを保有しており、買取るオプションを行使するためには多額の現金が必要となります。

(4) その他

システム障害に係るリスクについて

当社グループのコンピュータ・システムは、業務上不可欠なインフラとなっております。

現状、重要なデータについては外部のデータセンター利用を通じたバックアップ体制を確立するなど、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、テロ、コンピュータウイルス、サイバー攻撃その他の不正アクセス等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害のレベルによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

当社グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた6件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。この他にも、「(1) 当社グループの事業内容について 再生可能エネルギー関連事業について」及び「(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて 法的規制等について」に記載された事項に係る訴訟の可能性があります。。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたりリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における金融市場は、世界経済の緩やかな拡大を背景にリスク資産価格の上昇基調が続きましたが、期末にかけてはリスク回避色が強まり、株式、債券市場ともに乱高下する展開となりました。

欧米を中心とした景気見通しの改善や、主要中央銀行による流動性供給が下支えとなって世界的に株価は上昇傾向が続き、欧米主要市場は過去最高値を更新する展開となりました。しかし1月下旬以降は、長期金利の急騰や米中貿易戦争への懸念などから投資家のリスク選好が低下し、米国市場に端を発した株価下落の動きは主要株式市場に広がりました。

国内株式市場は9月以降に騰勢を強め、日経平均株価は1月には約26年ぶりとなる2万4千円台に乗せましたが、期末にかけては一時2万1千円台を割り込む水準まで調整が進みました。

また、世界的にインフレなき経済成長が続き、主要市場の長期債利回りは低位での安定的な推移が継続しましたが、年明け以降の長期債利回りは米国の利上げペース加速や欧州中央銀行の量的緩和縮小などが懸念されて、世界的に上昇しました。前年度末との比較では、米、英、独の長期国債利回りは上昇し、日、仏、伊などでは低下しました。

商品市況は堅調に推移しました。原油価格は北米生産量の増加から春先より軟調に推移したものの、米ドル安や需給逼迫を受けて6月を底に反発し、WTI原油先物は1月には66ドル台を付けました。金価格はレンジ内での取引が続きましたが、米ドル安の進行や地政学リスクの高まりを材料に1月以降高値で推移しました。穀物価格は、7月には北米の天候を材料に急騰したほか、1月以降は南米産地の高温乾燥による供給懸念などから上昇基調を辿りました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現することを目的に、固定価格買取制度（FIT）の見直しが行われ、改正FIT法が施行されました。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、平成28年度には24円（税抜）となったことに続き、当連結会計年度には21円（税抜）と更に引き下げられました。また、改正FIT法により、2メガワット以上の特別高圧案件について入札制度が導入されるとともに、未稼働案件発生防止の仕組みが盛り込まれました。8月末には、稼働済みの太陽光発電所に関し、パワーコンディショナの出力を変更せずに行う太陽光パネルの事後的な増設を制限する目的で、改正FIT法施行規則の一部改正省令が公布され、同日施行されました。

このような市場環境等のもと、当社グループの当連結会計年度の営業収益は6,186百万円（前年同期比2,663百万円（75.6%）の増加）、営業費用は6,019百万円（前年同期比2,705百万円（81.7%）の増加）、営業利益は166百万円（前年同期比42百万円（20.4%）の減少）、経常損失は1百万円（前年同期は100百万円の経常利益）となりました。営業収益と営業費用の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。

後述の「セグメント毎の業績及び取り組み状況」の再生可能エネルギー関連事業に記載の通り、同事業への投資に係るポートフォリオの入替の一環として実施した奈半利ソーラー発電所の売却に伴う特別利益338百万円により、税金等調整前当期純利益は297百万円（前年同期比198百万円（201.6%）の増加）となりました。法人税等合計は110百万円（前年同期比76百万円（220.1%）の増加）、非支配株主に帰属する当期純利益は24百万円（前年同期比37百万円（61.1%）の減少）となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は162百万円（前年同期比160百万円（7,855.4%）の増加）となりました。

法人税等合計は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）において、税務上の繰越欠損金当連結会計年度において消滅したことなどをを受けて繰延税金資産を44百万円取り崩したこと、及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した井戸等の原状回復費用にかかる繰延税金負債11百万円を計上したこと等により増加しました。また、当連結会計年度よりASTAM社では法人税等25百万円、アストマックス連結納税グループとして法人税等17百万円、合計42百万円が発生しております。

当連結会計年度における総資産は、奈半利ソーラー発電所（太陽光発電設備）の売却を主な要因とした機械及び装置（純額）の減少（831百万円）及び太陽光発電事業と地熱発電事業の推進に伴う建設仮勘定の増加（826百万円）等により、12,078百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

負債は、固定負債のその他に含まれる長期預り金の増加（367百万円）、自己先物取引差金の増加（256百万円）及び前述における太陽光発電設備の売却等による長期借入金の減少（966百万円）等により、6,135百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

純資産は、非支配株主への配当等による非支配株主持分の減少（118百万円）及び利益剰余金の増加（70百万円）等により、5,942百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

<アセット・マネジメント事業>

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当連結会計年度においては、ヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との協働により、4月に公募投資信託「Yjamライト!」を新規に設定したほか、米ドルへの連動又は逆連動を目指すファンド（私募の投資信託）などへの資金流入も見られましたが、スワップ取引を対象としたファンドや外貨建債券を対象としたファンドにおいては投資家の解約の動きが見られたことや公募の投資信託「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」からの資金流出が継続したこともあり、運用資産残高合計は9月末時点で前連結会計年度末比211億円減少の約3,642億円となりました。10月以降は、Yahoo! JAPANとの協働により設定した公募投資信託「Yjamプラス!」への資金流入なども見られましたが、「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」の満期償還（償還時の純資産総額は114億円）や米国国債への連動又は逆連動を目指すファンドからの資金流出などもあり、運用資産残高合計は12月末時点で前連結会計年度末比275億円減少の約3,579億円となりました。1月以降は、前述の米国国債への連動又は逆連動を目指すファンド、米ドルへの連動又は逆連動を目指すファンドや「Yjamプラス!」への資金流入が見られたことなどから運用資産残高は増加に転じ、当連結会計年度末では前連結会計年度末比88億円増加の3,942億円となり、月末運用資産残高として過去最高額を更新しました。しかしながら、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間比低下して推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で微増にとどまりました。一方、販売管理費は、公募投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。

学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社が営業者としてファンド運営業務等を担い投資金額の積み上げを継続しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は、2,089百万円（前年同期間比47百万円（2.4%）の増加）、セグメント利益は185百万円（前年同期間比220百万円（54.3%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。

<ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物をも取引対象とした自己勘定取引を行っております。

当連結会計年度における商品先物市場は、1月に金、原油など商品価格が当期最高値を付ける展開となり、1月及び2月は貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引が好調に推移したことにより収益を確保しましたが、第3四半期連結累計期間までに計上された期間損失を埋めるには至りませんでした。

また、株式市場や仮想通貨、FX市場等に資金が流れている状況が続いており、商品先物市場への参入者減少に加え、総じて価格変動率が低下している局面も続いており、当事業にとってのビジネス環境は依然として厳しい環境にあるものと判断しています。

こうした環境の中、事業の「選択と集中」を実行するために、アストマックス・エナジー株式会社にて行っていた現物株式取引については、今後の収益の拡大の見通しが立て難いことから6月末で取引を停止し、主力である商品先物へのディーリング資金の配分を増加いたしました。また、管理部門において、従来よりも少人数でこれまでと同レベルのリスク管理体制を維持できる体制を構築し、人的コストの削減を図るとともに、情報ベンダーの整理・オフィスレイアウト変更によるディーリング事業の経費負担軽減等の経費削減を実行し、当連結会計年度のディーリング事業損益分岐点を、前連結会計年度に比べ約2割低下させました。この結果、第4四半期連結会計期間の3ヶ月間においては、セグメント黒字を確保いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は538百万円（前年同期間比111百万円（17.2%）の減少）、セグメント損失は41百万円（前年同期間は18百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、更なる経費削減を検討する一方、ディーリング資金の効率的な活用を行い、電力先物等の新規上場や3月末に開放された中国市場の活用を模索し、収益力の回復を目指す所存です。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当連結会計年度における状況は以下のとおりです。

（太陽光発電事業）

1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

平成28年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成31年となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

2. 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

平成29年10月27日付にて合同会社に対し匿名組合出資をしております本案件の稼働開始は、平成30年4月を見込んでおりましたが、天候や造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成30年6月以降となる予定です。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

3. 再生可能エネルギー関連事業投資に係るポートフォリオの入替

平成30年3月29日付にて太陽光発電設備1件（高知県安芸郡奈半利町）を譲渡し、特別利益338百万円を計上しております。なお、本件譲渡後も引き続きASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

4. リファイナンス（融資の借換）

今後の投資事業採算を向上させることを目的として、平成30年3月30日付にて太陽光発電設備（熊本県菊池市）のリファイナンス（融資の借換）を実行いたしました。本件リファイナンスの実行により、当連結会計年度において営業外費用（資金調達費用）52百万円を計上いたしました。平成31年3月期以降の事業採算は大幅に改善される見込みです。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高くなっており、案件取得が困難な状況ですが、今後につきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組む、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、投資事業ポートフォリオの一部入替、リファイナンス、生産性向上のため増設等を行うことも予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

（地熱発電事業等）

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成29年3月に1号調査井、平成29年12月に2号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、平成30年2月にて1号調査井の自噴を確認いたしました。平成30年度においては2号調査井の仮噴気試験及び3号調査井（還元井）の掘削を実施し、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募

集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。)に移行しております。

このほかに、大分県日田市において、100キロワット規模のバイナリー(温泉)発電の事業化について取り組みを進めておりましたが、温泉井の掘削結果を慎重に検討した結果、遺憾ながら以後の開発を断念することといたしました。この結果、当連結会計年度において39百万円の特別損失を計上いたしました。

当事業では、前連結会計年度に続き建設中の発電所の開発に係るコスト(銀行借入に対する金利負担等)を負担しております。また、当社グループが保有する太陽光発電所は、第1四半期連結会計期間においては全般的に日射量に恵まれておりましたが、夏から秋にかけて全国的に記録的な台風や長雨が続いたことの影響もあり、当事業における当連結会計年度の営業収益は669百万円(前年同期間比112百万円(20.1%)の増加)となりました。また、前述のとおりリファイナンスによる営業外費用52百万円を計上したことから、セグメント損失は78百万円(前年同期間は76百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社グループのセグメント損益は、経常損益をもって公表(特別損益を含まない)しております。固定資産の譲渡である高知県奈半利町の太陽光設備に係る譲渡利益338百万円は特別利益として、また大分県日田市での小規模地熱発電の開発断念による減損損失39百万円は特別損失として計上したことから、再生可能エネルギー関連事業のセグメント損益には含まれておりませんが、当社グループが保有する既存の太陽光設備の譲渡は、従前より開示しておりますとおり、当事業の事業展開の一環として行う投資事業ポートフォリオの入替であり、本特別利益及び特別損失は当事業に帰属するものになります。

< 電力取引関連事業 >

当事業は小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社(以下、「AES社」という。)と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当事業を取り巻く環境は、平成28年4月に電力小売全面自由化されて以来、新電力への切替(スイッチング)は確実に進み、平成29年11月末現在のスイッチング件数は契約総数の約8.2%に当たる514万件と1年前と比べ3倍近くに増加しております。このような中、当連結会計年度においては、複数件のシステム販売及び付帯サービス契約の獲得に至り、サービスの提供を開始しております。また、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため、ASTRA社では電力調達手段の多様化に積極的に取り組み、徐々にその成果が出てきております。

なお、顧客の増加により取扱う電力量が増加することに伴い、当事業の電力取引に係るリスク管理体制の拡充を図ると共に、今後の事業展開を見据え、小売電気事業者向けの新たな業務支援体制の構築を図っており、人員を増加しました。引き続き当事業の電力取引に係るリスク管理体制の拡充、精緻化を図っております。

以上の結果、当事業の当連結会計年度は、顧客の増加に伴う電力の卸売や仕入れが大幅に増加し営業収益及び営業費用は前年同期間比大幅に増加しました。また、前述のとおり、新規契約のサービス提供を開始したことによる導入に伴う報酬の獲得に加え、当事業の顧客である電力小売事業者の顧客数も増加したことから、営業収益は2,888百万円(前年同期間比2,612百万円(945.6%)の増加)、セグメント損失は60百万円(前年同期間は185百万円のセグメント損失)となり、損失を減少させることができました。

上記、セグメント利益又は損失は当連結会計年度の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,443百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入（297百万円）、非資金項目である減価償却費（316百万円）、長期預り金の増加による収入（367百万円）等により、801百万円（前年同期は367百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として地熱発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（883百万円）、投資有価証券の取得による支出（150百万円）、太陽光発電事業に係る有形固定資産の売却による収入（910百万円）等により、38百万円（前年同期は1,247百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出（長期借入れによる収入との純額は1,008百万円）等により、1,004百万円（前年同期は2,608百万円）となりました。

営業収益の状況

a. 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	2,087,255	2.6
うち管理報酬	(千円)	155,738	17.1
うちその他	(千円)	2,741	57.0
うち投信委託者報酬	(千円)	1,928,776	4.8
ディーリング事業	(千円)	538,922	17.2
再生可能エネルギー関連事業	(千円)	662,209	20.3
電力取引関連事業	(千円)	2,888,658	945.6
その他収益	(千円)	8,974	9.2
合計	(千円)	6,186,020	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

b. 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	平成29年 3月	6月	9月	12月	平成30年 3月
商品	(百万円) 470	449	479	510	489
証券	(百万円) 384,985	364,423	363,785	357,427	393,670
合計	(百万円) 385,455	364,873	364,264	357,937	394,160

c. 自己資産運用における取引高比率の推移[ディーリング事業]

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	3,331,650	3,714,774	4,206,050	4,433,206	4,477,784	4,394,016
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	5.28	5.28	4.61	3.89	4.33	3.60

	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	3,725,858	3,724,356	4,098,640	4,940,756	4,842,626	4,536,668	50,426,384
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	3.44	3.61	4.14	3.96	4.26	4.01	4.18

- (注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。
2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営者は、連結財務諸表の作成に当たり、会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結営業収益は6,186百万円（前期比2,663百万円の増加）、営業費用は6,019百万円（前期比2,705百万円の増加）、営業利益は166百万円（前期比42百万円の減少）、経常損失は1百万円（前年同期は100百万円の利益）となりました。営業収益及び営業費用の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、再生可能エネルギー関連事業における事業ポートフォリオの入替の一環として実施した奈半利ソーラー発電所の設備譲渡に伴う特別利益338百万円等の計上により、297百万円（前期比198百万円の増加）となりました。また、法人税等合計が110百万円（前期比76百万円の増加）、非支配株主に帰属する当期純利益が24百万円（前期比37百万円の減少）となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は162百万円（前期比160百万円の増加）となりました。

なお、当社が最も重視している財務指標の1つである株主資本は、前期比71百万円増加し5,417百万円となりました。

当社グループは、当連結会計年度において2020年に向けた中期ビジョンを策定し、「持続的な企業価値の向上」と「外部環境に耐性のある安定的収益基盤の強化」を謳っております。

アセット・マネジメント事業は、営業収益が前連結会計年度比2.4%増加しましたが、マイナス金利等の外部環境の影響もあり、運用資産全体の報酬率が前年同期間比で低下したことや、長期資産形成に係る公募投資信託の広告宣伝費用を先行投資していること等からセグメント利益は前連結会計年度比54.3%減少しました。

ディーリング事業における営業収益は前連結会計年度比17.2%減少となり、2年連続のセグメント損失となりました。当事業においては、株式市場や仮想通貨、FX市場等への資金流入が続いたことの影響もあり、国内商品先物価格の市場変動率が相対的に低い状況であったこと等、厳しいビジネス環境にあったとの認識を有しております。

このような認識の下、当事業では、販売管理費を前連結会計年度比2割程度削減する等、経費率を改善いたしました。今後も一層の経費率改善を目指すとともに、ディーリング資金のより効率的な活用を図ることによって事業の収益率を向上させてまいりたいと考えております。

再生可能エネルギー関連事業の営業収益は、平成28年7月に売電を開始した出力規模約7.8メガワットの太陽光発電所が年間を通じて稼働したこともあり前連結会計年度比20.1%の増収となりました。当連結会計年度においては、保有する太陽光発電所の売電収入に加え、新たな太陽光発電所の建設（大分県耶馬溪）やポートフォリオの入替を目的とした保有する太陽光発電所の設備譲渡（高知県安芸群奈半利町）、融資の借換（熊本県菊池市）等を行うことにより、本事業における事業採算性の改善を図ってまいりました。

当社グループのセグメント損益は、特別損益を含まない経常損益をもって公表していることから、当事業は、前連結会計年度に続きセグメント損失を計上しておりますが、太陽光発電所の設備譲渡に伴う特別利益及び融資の借換に伴う営業外損失を勘案した場合、当事業における税金等調整前当期純利益は、約221百万円の利益計上となります。なお、融資の借換に伴う期間損益の改善効果は、来年度以降に反映される予定です。

平成26年度から着手している地熱発電事業は、小規模地熱発電については誠に遺憾ながら断念せざるを得ない結果となったものの、宮崎県で進めている案件は、2本の調査井の掘削が完了し、これまでの調査結果を基に、引き続き事業化に向けた検討に取り組んでおります。

前連結会計年度より独立したセグメントとした電力取引関連事業においては、小売電気事業者向けの拡販に向けた営業活動が奏功し、システム提供及び業務代行サービスについて複数の契約を締結することができました。顧客の電力調達ニーズが多様化してきたこと等も受け電力取引も活発化してきており、営業収益は前連結会計年度比945.6%と大幅に増加しました。増加の大半を電力販売が占めており、電力販売量に見合う電力仕入れも大幅に増加したことから、電力仕入による営業費用も増加しております。新電力へのスイッチング件数や小売電気事業者の数は1年前と比べ増加傾向が継続していることから、今後も事業機会を的確に捉えると同時に新規顧客確保に努め、年間を通じた黒字化を達成してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度の経営成績と事業の種類別セグメント情報の詳細やその背景となる当社を取り巻く環境等につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下の事項であると考えております。

（アセット・マネジメント事業）

顧客層の拡充・事業基盤の拡大に努めてはおりますが、依然として、債券市場・外国為替市場・株式市場・商品市場等の動きによっては、投資家による利益確定または損失限定のための投資行動などにより解約が集中することで、同事業の業績に影響を受ける可能性があります。また、信託報酬率の低下傾向が今後も続くような場合も同事業の収益に影響を与える可能性があります。なお、個人投資家を対象とする長期資産形成の事業は、一定規模の事業規模を達成するためには、時間を要する事業と認識しております。

（ディーリング事業）

当連結会計年度においては、一時的に商品先物価格の市場変動率上昇することはありましたが、東京商品取引所の取引は総体的に保合相場となることが多く、ディーリング事業にとって取引機会が少ない展開が続いておりました。今後も同取引所における出来高が大きく減少したり、市場変動率が著しく低下するなどの市場環境によっては、同事業の収益が大きく影響を受ける可能性があります。

（再生可能エネルギー関連事業）

引き続き積極的に経営資源を投入し、太陽光発電事業の更なる拡大と地熱発電事業等への取組みを継続しております。同事業は、市場の変動の影響を受けにくい安定収益源として営業収益への貢献が期待できる一方で、「事業等のリスク」に記載の通り、不測の事態が生じた場合は、同事業の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

（電力取引関連事業）

同事業においては、国内における電力契約の切替ニーズの変化や小売電気事業者数の増減等が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、システムや業務代行サービスを利用いただく顧客数及び顧客の取り扱う電力量が経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、奈半利ソーラー発電所(太陽光発電設備)の売却を主な要因とした機械及び装置(純額)の減少(831百万円)及び太陽光発電事業と地熱発電事業の推進に伴う建設仮勘定の増加(826百万円)等により、12,078百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

負債は、固定負債のその他に含まれる長期預り金の増加(367百万円)、自己先物取引差金の増加(256百万円)及び前述における太陽光発電設備の売却等による長期借入金の減少(966百万円)等により、6,135百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

純資産は、非支配株主への配当等による非支配株主持分の減少(118百万円)及び利益剰余金の増加(70百万円)等により、5,942百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,443百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入(297百万円)、非資金項目である減価償却費(316百万円)、長期預り金の増加による収入(367百万円)等により、801百万円(前年同期は367百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として地熱発電事業に係る有形固定資産の取得による支出(883百万円)、投資有価証券の取得による支出(150百万円)、太陽光発電事業に係る有形固定資産の売却による収入(910百万円)等により、38百万円(前年同期は1,247百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出(長期借入れによる収入との純額は1,008百万円)等により、1,004百万円(前年同期は2,608百万円)となりました。

平成29年3月期に行ったASTAM社株式の一部売却によって増加した手元流動性は、今後も引き続き電力取引関連事業におけるファイナンスに伴う資金需要、再生可能エネルギー関連事業への投資等に充当する予定ですが、再生可能エネルギー関連事業における資金需要については、主としてプロジェクトファイナンスによって投資資金を確保することを想定しております。なお、手元流動性を超える資金需要の増加が見込まれる場合におきましては、銀行借入れ等による財務活動を通じた資金調達も視野にいております。

経営者の問題認識と今後の方針については、以下のとおりであります。

当社の経営者は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く経営環境は、依然として、内外の金融商品市場及び商品先物市場等の動向等の諸経済情勢により大きく影響を受けるものとなっております。このため、金融商品市場及び商品先物市場等に関する情報を幅広く入手し、市場動向に迅速に対応すべく努力する一方、前述のとおり、当社グループの事業について、市場動向の影響を受けにくい体質への改善を進めております。また、アセット・マネジメント事業におきましては、投資運用業者が求められる社会的役割を十分に認識し、今後一層、個人投資家向け長期資産形成事業への注力度を上げてまいります。上記のほか我が国の再生可能エネルギー等に対する政策の動向も踏まえつつ、業績と事業計画に大きな乖離が生じる可能性がある場合には、事業計画を抜本的に見直すことも含めて、環境変化への対応を適切に行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等につきましては、再生可能エネルギー関連事業において平成29年10月に大分県中津市内に土地（80百万円）を取得しております。

宮崎県えびの市で掘削した調査井および鹿児島県霧島市に建設中の太陽光発電設備等については、当連結会計年度は建設中のため建設仮勘定で処理をしております。

また、再生可能エネルギー関連事業における事業ポートフォリオの入替の一環として、以下の主要な設備を売却しております。

	会社名	セグメント	事業所名（所在地）	設備の内容	前期末帳簿価額 （百万円）
売却	株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備 （高知県安芸郡奈半利町）	太陽光発電設備 フェンス プレハブ倉庫	640,654

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 （名）
			建物及び 構築物	器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社（東京都品川区）	全社	事務所設備、 什器、 経理システム等	11,398	6,788	487	18,674	18

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬 具	器具 及び 備品	土地 （面積㎡）	ソフト ウェア	水道 施設 利用権	合計	
アストマックス・トレーディング株式会社	本社（東京都品川区）	ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業	事務所造作、 什器、サーバ 関連等	2,750	-	-	142	-	19,471	-	22,364	25
同上	八戸八太郎山ソーラーパーク（青森県八戸市）	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス、公園設備工事等	13,443	-	245	-	162,326 (99,829)	-	149	176,164	-
同上	五戸ソーラーパーク（青森県三戸郡五戸町）	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	17,534	6,284	-	1,353	74,623 (40,401)	-	-	99,796	-
同上	大田原ソーラーパーク（栃木県大田原市）	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	7,865	-	-	268	32,146 (10,651)	-	-	40,279	-
同上	石岡ソーラーパーク（茨城県石岡市）	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	10,131	-	-	131	38,081 (14,871)	-	-	48,344	-
同上	大分県中津市太陽光発電所（大分県中津市）	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業地	-	-	-	-	80,146 (119,562)	-	-	80,146	-
同上	遠野道の興発所（岩手県遠野市）	再生可能エネルギー関連事業	道路工事	838	-	-	-	-	-	-	838	-

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	器具及び 備品	ソフト ウェア	建設 仮勘定	合計	
アストマックス・トレーディング株式会社	えびの営業所 (宮崎県えびの市)	再生可能エネルギー関連事業	事務所造作、調査井等	800	-	-	-	855,055	855,855	-
アストマックス投信投資顧問株式会社	本社(東京都品川区)	アセット・マネジメント事業	事務所造作、什器、サーバ関連等	3,490	-	7,124	6,393	-	17,008	41
アストマックス・エナジーサービス株式会社	本社(東京都品川区)	電力取引関連事業	自社利用ソフトウェア	-	-	-	51,961	-	51,961	15
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth (匿名組合) (注2)	太陽光発電設備 (青森県八戸市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備	-	224,948	-	-	-	224,948	-
合同会社あくとしーパーク (匿名組合) (注2)	太陽光発電設備 (栃木県佐野市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備、フェンス	1,519	269,523	-	-	17,572	288,615	-
くまもとんソーラープロジェクト株式会社 (匿名組合) (注2)	太陽光発電設備 (熊本県菊池市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備、倉庫、フェンス	281,728	2,468,289	2,157	-	-	2,752,175	-
合同会社霧島福山太陽光発電所 (匿名組合) (注2)	太陽光発電設備 (鹿児島県霧島市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備等	-	-	-	-	393,993	393,993	-
合同会社リヒト (匿名組合) (注2)	太陽光発電設備 (大分県中津市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備等	-	-	-	-	303,703	303,703	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 直接の子会社ではありませんが、連結子会社が出資する匿名組合を連結の範囲に含めていることから、上表に含めております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	12,300	13,111,000	1	2,005	1	1,005
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	18,400	13,129,400	3	2,008	3	1,008
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	30,900	13,160,300	5	2,013	5	1,013

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	25	16	6	2,935	2,997	
所有株式数(単元)		6,157	27,861	20,778	9,440	70	67,289	131,595	800
所有株式数の割合(%)		4.678	21.171	15.789	7.173	0.053	51.133	100.0	

(注) 1. 自己株式104株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.17
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,172,000	8.91
牛嶋英揚	神奈川県逗子市	638,000	4.85
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	625,900	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600,000	4.56
山本純也	三重県伊勢市	389,700	2.96
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	374,000	2.84
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.81
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.37
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	252,000	1.91
計		6,993,700	53.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,400	131,594	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,594	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁 目10番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	104		104	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えており、剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

また、平成28年8月31日付で開示しましたとおり、子会社株式売却により増加する資本剰余金の額の30%を目途とする金額の3分の1を特別配当とする方針を決議しております。

当期につきましては、業績並びに今後の経営環境等を考慮し、利益剰余金を原資として、1株当たり4円05銭の期末配当、1株当たり6円95銭の特別配当、合わせて、1株当たり11円00銭の剰余金の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成30年4月25日 取締役会決議	144	11円00 銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	389	494	470	763	605
最低(円)	181	159	251	195	335

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	458	434	415	497	412	423
最低(円)	394	390	396	405	335	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	牛 嶋 英 揚	昭和30年 7月3日	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成4年5月 同社 非鉄金属部部长付 銅マーケティング課長 平成5年4月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 入社 常務取締役 平成6年11月 同社 代表取締役常務 平成10年5月 同社 代表取締役専務 平成13年5月 同社 代表取締役社長 平成22年7月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役会長 平成24年10月 当社 代表取締役会長(現任) アストマックス・トレーディング株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成25年9月 アストマックス・エナジー株式会社 代表取締役 社長 平成27年6月 くまもとんソーラープロジェクト株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成27年11月 アストマックス・エナジー・サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成30年2月 アストマックス・エナジー株式会社 代表清算人 (現任)	(注)3	638,000
代表取締役 社長	人事 担当役員	本 多 弘 明	昭和31年 10月4日	昭和54年4月 住友商事株式会社入社 財務部、英国駐在、為替 資金部 平成9年4月 同社 プロジェクトファイナンス部部长代理 平成13年5月 ウエストドイッチェ・ランデスバンク東京支店 (現ウエストエルビー・アーゲー東京支店) エグゼクティブディレクター 平成15年2月 アストマックス・アセット・マネジメント株式会 社 代表取締役社長 平成18年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成20年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役専務 平成22年7月 同社 代表取締役社長 平成24年10月 当社 代表取締役社長 アストマックス投資顧問株式会社 代表取締役社 長 平成24年12月 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社 (現アストマックス投信投資顧問株式会社) 社 外取締役 平成25年4月 アストマックス投信投資顧問株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成29年6月 当社 代表取締役社長 人事担当役員(現任)	(注)3	128,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	投資事業・情報システム・総務・経理・経営企画担当役員 投資事業室長	小幡 健太郎	昭和41年 9月16日	平成2年4月 平成4年10月 平成10年1月 平成11年5月 平成14年5月 平成24年10月 平成27年12月 平成28年2月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年6月	エース取引株式会社入社 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社)へ出向 同社へ転籍 運用部長 同社 取締役 同社 常務取締役 当社 常務取締役 管掌役員(経営企画室、経理室、人事室、総務室、情報システム室 担当)(現任) アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 投資事業室長(現任) アストマックス・トレーディング株式会社 取締役 アストマックス・エナジー・サービス株式会社 取締役 当社 常務取締役 投資事業・情報システム・総務・経理・経営企画担当役員(現任) アストマックス投信投資顧問株式会社 取締役(現任)	(注)3	312,000
取締役 (注)1		木曾 慎二	昭和53年 11月29日	平成13年4月 平成13年10月 平成21年12月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年1月	大和証券エスエムピーシー株式会社(現大和証券株式会社)入社 大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社(現大和PIパートナーズ株式会社)へ出向 株式会社大和証券グループ本社へ転籍 経営企画部(現任) 大和証券株式会社 経営企画部(現任) 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現大和証券株式会社) 経営企画部 当社 社外取締役(現任) 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 監査役(現任) 株式会社マネーパートナーズグループ 社外取締役(現任) 株式会社IDIインフラストラクチャーズ 監査役(現任)	(注)3	
取締役 (注)1		橋本 昌司	昭和42年 7月14日	平成12年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年8月 平成26年3月 平成29年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 長谷川俊明法律事務所入所 三井安田法律事務所入所 リンクレーターズ法律事務所(現 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ)入所 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 非常勤講師 Allen & Gledhill LLP(シンガポール)入所 Linklaters LLP(ロンドン)入所 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ入所 渥美総合法律事務所・外国法共同事業(現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)入所 同 パートナー(現任) TLCタウンシップ株式会社(現 東急不動産リート・マネジメント株式会社)コンプライアンス委員会 外部委員(現任) GMOリサーチ株式会社 取締役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤) (注)2		森田 孝彦	昭和26年 10月23日	昭和51年3月	株式会社芳林堂書店入社	(注)4	
				昭和56年2月	株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社		
				平成元年7月	同社 会計管理本部 マネージャー 兼 総括マネージャー		
				平成12年2月	同社 情報システム本部 発注会計システム部 総括マネージャー		
				平成18年1月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスに転籍 システム企画部C V S 発注会計システム シニアオフィサー		
				平成19年1月	独立事業主 国内外小売業コンサルタント(現職)		
				平成29年6月	当社 社外監査役(現任)		
				平成29年6月	アストマックス投信投資顧問株式会社 監査役(現任)		
				平成29年6月	アストマックス・トレーディング株式会社 監査役(現任)		
				平成29年6月	アストマックス・エナジー・サービス株式会社 監査役(現任)		
監査役 (注)2		小坂 義人	昭和30年 7月13日	昭和62年1月	千葉・小坂会計事務所(現飛悠税理士法人) 代表	(注)5	
				平成3年3月	アクタス監査法人(現太陽有限責任監査法人) 代表社員		
				平成15年6月	アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 社外監査役		
				平成18年2月	スター・マイカ株式会社 社外監査役		
				平成18年6月	信越化学工業株式会社 社外監査役(現任)		
				平成24年10月	当社 社外監査役(現任)		
				平成27年6月	飛悠税理士法人 社員(現任)		
				平成27年7月	きさらぎ監査法人 代表社員		
				平成28年2月	スター・マイカ株式会社 取締役(監査等委員)(現任)		
				平成28年2月	きさらぎ監査法人 顧問(現任)		
監査役 (注)2		塚越 一郎	昭和33年 7月26日	昭和58年4月	大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)入社	(注)5	
				平成16年4月	大和証券株式会社 総合法人部付部長		
				平成17年6月	同社 投資銀行第七部長		
				平成18年4月	同社 東京投資銀行部長		
				平成18年7月	同社 営業本部付部長		
				平成19年7月	同社 投資銀行第一部長		
				平成21年4月	同社 事業法人部付部長		
				平成24年4月	同社 広域法人部担当部長		
				平成24年10月	同社 法人営業第一部担当部長 兼 コンプライアンス部付担当部長		
				平成26年6月	同社 法人営業第一部参事 兼 コンプライアンス部付参事		
				平成28年6月	リテラ・クレア証券株式会社 監査役(現任)		
				平成28年6月	当社 社外監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (注)2		藤本邦雄	昭和25年11 月17日	昭和48年4月	住友商事株式会社入社	(注)6	
				平成12年3月	同社 プロジェクト金融部長		
				平成16年4月	同社 理事 財務部長		
				平成18年4月	同社 米国現地法人EVP&CFO兼米州総支配人補佐 (ニューヨーク)		
				平成21年5月	住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社 代表取締役社長		
				平成23年3月	株式会社ジュピターテレコム 常勤監査役		
				平成30年6月	当社 監査役(現任)		
計							1,078,000

- (注) 1 取締役木曾慎二及び取締役橋本昌司は、社外取締役であります。
 2 監査役森田孝彦及び監査役小坂義人、監査役塚越一郎、監査役藤本邦雄は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2018年6月27日から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2017年6月28日から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、2016年6月24日から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、2018年6月27日から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営管理機能の強化・充実に経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営を心がけると共に、社内管理体制の拡充を推進しております。各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施等を目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。また、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

尚、当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

監査役会

当社の監査役会は4名（社外監査役4名）で構成され、毎月1回の監査役会に加え、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、会計監査人の往査時の立会・面談等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

尚、当社と各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金2百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

会計監査人

当社の会計及び財務報告に係る内部統制監査業務は有限責任監査法人トーマツの公認会計士2名（松崎雅則、山田信之）、補助者としてさらに公認会計士5名、その他9名程度が行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システム）に関する基本方針を次のとおり決議しております。なお、平成30年3月28日開催の取締役会で一部改定しております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図り、さらに、同マニュアルの遵守につき全員から誓約書を提出させる。
 - ・「コンプライアンス規程」を制定し、取締役による法令等の違反行為を禁止事項と規定する。併せて、これに違反した取締役に対する制裁規定を明文化する。
 - ・監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等、法的義務の履行状況を、事実認識の正確性、意思決定内容の合理性、法的適合性、経営者としての合理性等の観点から監視検証する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・「文書保存・取扱規程」及び「稟議規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存し、取締役及び監査役が適切に保存された情報を常時閲覧できる体制を構築する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理に関する規程として「リスク管理規程」を制定し、業務に不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因に対する管理方針と体制を整備する。
- ・業務執行から生じるリスクを認識し、新たに生じることが予想されるリスクを検討した上で、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために、取締役会が承認し、かつ統制された範囲でリスクをとることをリスク管理の基本理念とする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・定例取締役会を毎月1回開催し、また適宜必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・取締役会を補強する会議として経営会議（経営・業務執行方針の審議・決定、重要案件・事項の審議・決定等）を週1回程度、戦略会議（予算案及びその見直し案の策定のための討議及び社長への具申）を年2回、開催する。
 - ・取締役の指名・報酬に関する透明性を高めることを目的として、社外役員を含めた指名・報酬諮問委員会を年1回以上開催する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令等からの逸脱行為の発生を未然に防止し、問題が発生した場合には、直ちに是正できる社内体制を構築する。また、コンプライアンスに関する報告及び内部通報の体制を構築する。
 - ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、従業員が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図り、さらに、同マニュアルの遵守につき全員から誓約書を提出させる。
 - ・「コンプライアンス規程」に違反した従業員に対する制裁規定を明文化する。
- f. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
「関係会社管理規程」を制定し、関係会社の決議事項及び業務の執行状況等の報告を受ける体制、及び、関係会社の重要な経営判断について事前に打合せを受ける体制を構築する。
 - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
重要な子会社は、リスク管理に係る規程を定めて自らリスク管理を行い、「関係会社管理規程」に基づき、必要に応じて当社に報告する体制を構築する。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
重要な子会社は、決裁権限に関する規程を定めて自らの業務を効率的に遂行し、「関係会社管理規程」に基づき、必要に応じて当社に報告する体制を構築する。
 - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部監査では、当社だけでなく連結子会社も監査対象とし、業務・会計両監査面において、その業務の適正性を把握する。
監査役会は、当社に加え、関係会社の監査を行い、業務や会計の適正性などをチェックする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役を補助する組織を置く。
- h. 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、当該使用人の所属部長等の指揮命令を受けないこととする。
- i. 当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・実効性を確保するために、取締役及び当該使用人の所属部長は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員の業務が円滑に行えるように協力することとする。
- j. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役または従業員から定期的に求めることとする。また、監査役が取締役会その他重要な会議へ出席機会を確保する。取締役及び従業員等から情報を受領できる体制を整え、取締役及び従業員が監査役に報告するための体制を確立する。
- k. 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制
 - ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役及び使用人等から、子会社等の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧することとする。

- ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、その職務の執行にあたり、親会社及び子会社等の監査役、内部監査部門等及び会計監査人等と積極的に意思疎通及び情報の交換を図ることとする。
 - ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役の職務の執行を監査するため必要があると認めるときは、子会社等に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査することとする。
1. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・「監査役監査基準」に基づき、内部通報システム（コンプライアンス・ホットライン制度）が有効に機能しているかを監視し検証するとともに、提供される情報を監査職務に活用するよう努めており、コンプライアンス・ホットライン制度には報告者が不利益な取扱いを受けないような規定が整備されております。
- また、内部通報システムを利用しない報告等については、仮に監査役その他内部通報システムにおける被報告者以外の者が報告を受けた場合でも、情報提供者が特定されないような方策を講じるなど、情報提供者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築しております。
- m. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・「監査役監査基準」に監査費用に関する規定を設けており、費用について会社に償還を請求できることとする。
- n. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・「監査役会規程」を定め、監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の実施における環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることを規定する。
- o. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・「反社会的勢力に対する基本方針」を定めて、反社会的勢力による不当要求に対して毅然とした態度で対応し、取引関係を含めた一切の関係を遮断することとする。

リスク管理体制の整備状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 口. 内部統制システムの整備の状況 c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおり、リスク管理について体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 口. 内部統制システムの整備の状況 f. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおり、子会社の業務の適正を確保するための体制を整えております。

第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

会計及び財務報告に係る内部統制監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。また、定期的に行われる会計監査人の往査時には、監査役との面談を行い、意見交換をしております。

法務問題については、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、種々アドバイスを受けております。

税務問題については、デロイトトーマツ税理士法人と顧問契約を締結し、税務申告等の指導を受けております。

労務・人事関連では、社会保険労務士法人伊藤人事労務研究所と委任契約を締結し、給与計算の一部を委託すると共に、労務・人事関連の指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

「監査役監査基準」に基づく監査役会による監査に加え、代表取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を行っております。内部監査は「内部監査規程」に則り作成された内部監査計画に基づき実施され、その結果については、取締役会、社長及び監査役会に報告されます。会計監査は、会計監査人により定期的になされ、その結果については、監査役会及び取締役会に報告されます。

監査役監査の組織及び手続については、上記「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 イ. 会社の機関の基本説明 監査役会」をご参照ください。

監査役会は、「監査役会規程」の定めにより代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行う等、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることとしており、監査役会の構成員たる監査役については経営トップ層との直接コンタクトにより、監査の実効性を確保しております。

また、「監査役監査基準」により、監査役は内部統制システムの整備状況及び運用状況についての報告を取締役に対して定期的に求めることとなっております。同基準により監査役は、取締役会その他重要な会議への出席並びに取締役及び従業員等から情報を受領することができることとされており、報告に関する体制は確立されております。社外監査役を含め監査役会に対する補佐業務を経理室が行っており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、経理室長等の指揮命令を受けないこととしております。経理室による主な補佐業務は、監査役会に付議予定の議題に関する資料の事前配布、必要に応じた事前説明及び監査役会議事録等の整備などであります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行うほか、業務全般に関し方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。同室は改善事項の指摘及び指導を行うと共に、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

社外役員について

当社は、取締役5名のうち2名が社外取締役であります。

社外取締役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外取締役2名を独立役員として選任しております。

当社は、監査役4名全員が社外監査役であります。

社外監査役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。尚、社外監査役の塚越一郎氏は大和証券株式会社の出身者であります。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外監査役4名全員を独立役員として選任しております。

社外監査役による監査及び社外監査役の取締役会への出席等により、経営監視が十分に機能しているものと考え、現在の体制を採用しております。

尚、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係について、記載を要する特段の事項はございません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と、監査役監査、内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について監督・監査を行うこととしております。取締役会においては、会計監査報告、監査役会監査報告はもとより、内部監査室から内部監査及び内部統制の状況について適宜報告が行われております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況等については、上記「内部監査及び監査役監査の状況」の内容もご参照ください。

役員の報酬等

当社の役員報酬は、株主総会にて年間報酬限度額の総額を定めており、取締役の報酬限度額は200百万円、監査役の報酬限度額は40百万円であります。

各個人への配分については、役位を基とした額をベースに、1年ごとに会社の業績、経営内容並びに役員個人の成果・責任等を考慮した額を支給することを基本方針としております。

第6期事業年度（平成30年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション 補填額	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,508	45,508				3
監査役 (社外監査役を除く)	3,180	3,180				2
社外役員	9,804	9,804				3

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、「役員ごとの連結報酬等の総額等」は記載しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアストマックス・トレーディング株式会社における状況については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3 銘柄 43,361千円

銘柄数につきましては、普通株式と無議決権株式がある同一銘柄の株式を1銘柄として記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

資本政策及び配当政策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		14,000	
連結子会社	14,700	300	16,700	300
計	33,700	300	30,700	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時、情報収集、セミナーの受講等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,685,698	1 3,443,647
営業未収入金	1 398,828	1 485,796
仕掛品	648	-
差入保証金	1,268,961	1,130,220
繰延税金資産	58,294	12,132
自己先物取引差金	69,450	455,832
その他	1 511,994	1 440,793
流動資産合計	5,993,876	5,968,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,268	483,622
減価償却累計額	99,697	131,551
建物及び構築物（純額）	1 399,570	1 352,071
機械及び装置	4,236,971	3,457,827
減価償却累計額	425,533	477,868
機械及び装置（純額）	1 3,811,438	1 2,979,958
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	1,429	1,528
車両運搬具（純額）	343	245
器具及び備品	78,890	83,706
減価償却累計額	59,333	65,740
器具及び備品（純額）	1 19,557	1 17,966
土地	306,971	387,118
建設仮勘定	1 779,682	1 1,606,363
有形固定資産合計	5,317,564	5,343,722
無形固定資産		
のれん	218,462	188,329
その他	84,190	78,904
無形固定資産合計	302,653	267,233
投資その他の資産		
投資有価証券	204,599	245,018
出資金	63,748	60,530
長期差入保証金	1 209,703	1 170,744
その他	15,856	14,074
投資その他の資産合計	493,908	490,367
固定資産合計	6,114,125	6,101,323
繰延資産		
創立費	2,151	542
開業費	7,455	7,725
繰延資産合計	9,607	8,268
資産合計	12,117,609	12,078,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	182,722	361,575
短期借入金	193,394	429,560
1年内返済予定の長期借入金	1 385,515	1 343,654
自己先物取引差金	72,380	328,986
未払金	77,739	62,970
未払費用	46,009	36,979
未払法人税等	213,766	45,231
繰延税金負債	-	10,139
賞与引当金	51,080	59,564
インセンティブ給引当金	9,393	8,096
その他	345,000	319,815
流動負債合計	1,577,002	2,006,574
固定負債		
長期借入金	1 4,007,995	1 3,041,623
修繕引当金	34,953	52,965
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	76,417	124,368
その他	432,213	907,764
固定負債合計	4,553,431	4,128,574
負債合計	6,130,434	6,135,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,153	2,910,566
利益剰余金	423,388	493,733
自己株式	53	53
株主資本合計	5,346,034	5,417,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	2,420
その他の包括利益累計額合計	421	2,420
非支配株主持分	640,718	522,653
純資産合計	5,987,175	5,942,867
負債純資産合計	12,117,609	12,078,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	2,035,300	2,087,255
ディーリング事業収益	650,866	538,922
再生可能エネルギー関連事業収益	550,508	662,209
電力取引関連事業収益	276,280	2,888,658
その他の営業収益	9,879	8,974
営業収益合計	3,522,835	6,186,020
営業費用	1 3,313,739	1 6,019,621
営業利益	209,095	166,398
営業外収益		
受取利息	55	369
投資有価証券償還益	1,342	-
投資事業組合運用益	6,134	-
業務受託料	1,111	555
還付消費税等	-	11,282
補助金収入	6,278	-
その他	3,229	927
営業外収益合計	18,151	13,135
営業外費用		
支払利息	107,975	102,874
持分法による投資損失	1,666	9,364
資金調達費用	13,973	53,849
その他	3,524	15,026
営業外費用合計	127,138	181,115
経常利益又は経常損失()	100,108	1,581
特別利益		
固定資産売却益	-	2 338,739
特別利益合計	-	338,739
特別損失		
固定資産除却損	3 74	3 128
減損損失	-	4 39,862
関係会社清算損	1,495	-
特別損失合計	1,570	39,990
税金等調整前当期純利益	98,538	297,167
法人税、住民税及び事業税	3,693	42,428
法人税等調整額	30,855	68,156
法人税等合計	34,549	110,584
当期純利益	63,988	186,582
非支配株主に帰属する当期純利益	61,946	24,116
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	162,466

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	63,988	186,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,998
その他の包括利益合計	2,034	1,998
包括利益	61,954	188,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226	164,449
非支配株主に係る包括利益	62,181	24,131

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	1,966,047	473,987	19	4,453,561
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		943,106			943,106
剰余金の配当			52,640		52,640
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	943,106	50,598	33	892,473
当期末残高	2,013,545	2,909,153	423,388	53	5,346,034

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,709	2,709	3,525	4,459,796
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				943,106
剰余金の配当				52,640
親会社株主に帰属する当期純利益				2,042
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,287	2,287	637,192	634,905
当期変動額合計	2,287	2,287	637,192	1,527,379
当期末残高	421	421	640,718	5,987,175

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	2,909,153	423,388	53	5,346,034
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,413			1,413
剰余金の配当			92,121		92,121
親会社株主に帰属する当期純利益			162,466		162,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,413	70,344	-	71,758
当期末残高	2,013,545	2,910,566	493,733	53	5,417,792

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	421	640,718	5,987,175
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,413
剰余金の配当				92,121
親会社株主に帰属する当期純利益				162,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,998	1,998	118,064	116,066
当期変動額合計	1,998	1,998	118,064	44,308
当期末残高	2,420	2,420	522,653	5,942,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,538	297,167
減価償却費	258,198	316,008
減損損失	-	39,862
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額(は減少)	838	8,484
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	10,802	1,296
受取利息及び受取配当金	305	800
支払利息	107,975	102,874
有形固定資産売却損益(は益)	-	338,739
差入保証金の増減額(は増加)	326,892	61,640
未収入金の増減額(は増加)	71,396	197,323
未収消費税等の増減額(は増加)	120,183	159,848
未払金の増減額(は減少)	53,030	134,946
未払費用の増減額(は減少)	5,540	5,047
預り金の増減額(は減少)	1,332	3,904
長期預り金の増減額(は減少)	-	367,175
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	192,978	129,776
その他	251,009	390,823
小計	469,996	1,249,978
利息及び配当金の受取額	305	813
利息の支払額	99,281	116,203
法人税等の支払額	48,489	333,668
法人税等の還付額	44,919	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,450	801,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	15,298	150,487
投資有価証券の払戻による収入	114,762	-
投資有価証券の償還による収入	11,949	103,377
有形固定資産の取得による支出	1,370,336	883,648
有形固定資産の売却による収入	-	910,000
無形固定資産の取得による支出	10,245	15,872
繰延資産の取得による支出	805	1,834
差入保証金の差入による支出	117,266	3,154
差入保証金の回収による収入	34,655	3,300
子会社の清算による収入	5,545	-
その他	-	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247,038	38,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	503,000	681,000
短期借入金の返済による支出	567,130	444,834
長期借入れによる収入	1,831,000	2,644,000
長期借入金の返済による支出	1,124,763	3,652,233
自己株式の取得による支出	33	-
リース債務の返済による支出	569	-
配当金の支払額	53,373	91,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21,510	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,703,376	-
非支配株主への配当金の支払額	-	138,706
非支配株主からの払込みによる収入	338,758	27,500
非支配株主への払戻による支出	-	29,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608,754	1,004,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	377
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,729,166	242,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,531	3,685,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,685,698	3,443,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：12社（前連結会計年度 11社）

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信投資顧問株式会社
アストマックス・エナジー株式会社
アストマックス・エナジー・サービス株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
合同会社霧島福山太陽光発電所(匿名組合)
合同会社リヒト(匿名組合)

第3四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに出資した合同会社リヒトを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社
関連会社の名称 あけぼの投資顧問株式会社
長万部アグリ株式会社
合同会社DAX(匿名組合)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した長万部アグリ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに出資した合同会社DAXを営業者とする匿名組合を持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社リヒト(匿名組合)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
売買目的有価証券
時価法
その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～42年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 3～7年

器具及び備品 5～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

定額法（5年）により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

インセンティブ給引当金

専門職従業員（ディーラー等）に対する報酬支給に備えるため、将来の報酬支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

修繕引当金

再生可能エネルギー事業関連設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しております。

製品保証引当金

販売した製品に関する保証費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	247,887千円 (247,887千円)	425,983千円 (425,983千円)
営業未収入金	60,804千円 (60,804千円)	57,875千円 (57,875千円)
その他の流動資産	236,246千円 (236,246千円)	157,466千円 (157,466千円)
建物及び構築物	320,590千円 (320,590千円)	283,247千円 (283,247千円)
機械及び装置	3,772,468千円 (3,772,468千円)	2,962,761千円 (2,962,761千円)
器具及び備品	3,234千円 (3,234千円)	2,157千円 (2,157千円)
建設仮勘定	393,993千円 (393,993千円)	411,565千円 (411,565千円)
長期差入保証金	117,266千円 (117,266千円)	4,200千円 (4,200千円)
計	5,152,492千円 (5,152,492千円)	4,305,257千円 (4,305,257千円)

(注) 上記のうち () 内書は、ノンリコース債務に対する担保提供資産を示しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	4,203,149千円 (4,203,149千円)	3,290,099千円 (3,290,099千円)
計	4,203,149千円 (4,203,149千円)	3,290,099千円 (3,290,099千円)

(注) 上記のうち () 内書は、ノンリコース債務を示しています。

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なもの

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
購入電力料	241,035千円	2,618,472千円
完成工事原価	1,800千円	千円
商品先物委託手数料	287,238千円	274,159千円
支払手数料	544,739千円	551,060千円
役員報酬	200,466千円	191,818千円
給与手当	500,569千円	520,378千円
賞与引当金繰入額	51,080千円	59,564千円
インセンティブ給	40,904千円	38,581千円
インセンティブ給引当金繰入額	9,393千円	8,096千円
修繕引当金繰入額	15,879千円	18,012千円
減価償却費	258,198千円	316,008千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

高知県安芸郡奈半利町の太陽光発電施設に係る建物及び構築物、機械及び装置の売却によるものです。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
器具及び備品	74千円	128千円
計	74千円	128千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
大分県日田市	事業用資産	土地、建設仮勘定、その他	39,862千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

(減損損益に至った経緯)

大分県日田市において100キロワットの小規模なバイナリー（温泉）発電の事業化を進めており、当連結会計年度中に掘削を完了しましたが、温泉井の掘削結果から想定した蒸気や熱水が得られず、関係者と慎重に検討した結果、以後の開発を断念したためとなります。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,383千円	3,399千円
組替調整額	1,356千円	463千円
税効果調整前	2,740千円	2,936千円
税効果額	705千円	938千円
その他有価証券評価差額金	2,034千円	1,998千円
その他の包括利益合計	2,034千円	1,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,160,300			13,160,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52	52		104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 52株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	52,640	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,160,300			13,160,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104			104

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	144,762	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,685,698千円	3,443,647千円
現金及び現金同等物	3,685,698千円	3,443,647千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	94,991千円	95,544千円
1年超	269,616千円	297,029千円
合計	364,608千円	392,569千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	24,340千円	24,340千円
1年超	393,900千円	369,560千円
合計	418,240千円	393,900千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営むディーリング事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引を実行する上で必要とされる資金は、取引ブローカー等に対し取引証拠金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合があります。

一時的な余剰資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定してあります。

資金調達には、銀行等金融機関より運転資金の短期資金借入、太陽光発電事業に対する匿名組合出資（一部）見合いの長期資金調達及び再生可能エネルギー関連事業に係るプロジェクトファイナンスでの長期資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有してあります。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引及び商品先物オプション取引などがあります。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されてあります。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、海外ブローカーを介した国内清算機関及び海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されてあります。

当社企業グループが保有する時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式及び当社グループでの新たな事業展開のためのシードマネーを投資したファンド等であり、非上場企業の信用リスク及びファンドの運用リスクに晒されてあります。

また、当社企業グループが保有する時価のある投資有価証券は、連結子会社が設定または運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有してあります。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有してありますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、短期的な為替の変動リスクを回避してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつであるディーリング事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、ディーリング業務のリスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理してあります。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置してあります。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会では定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告してあります。

信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更については、金額的重要性が高いものは取締役会で、金額的重要性が低いものは社内稟議にて決定されます。

なお、取引ブローカー等の取引先については、月次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,685,698	3,685,698	
(2)営業未収入金	398,828	398,828	
(3)差入保証金	1,268,961	1,268,961	
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	140,691	140,691	
(5)長期差入保証金	186,971	187,599	628
資産計	5,681,151	5,681,779	628
(1)営業未払金	182,722	182,722	
(2)短期借入金	193,394	193,394	
(3)長期借入金(1)	4,393,511	4,406,019	12,507
負債計	4,769,628	4,782,135	12,507
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(6,886)	(6,886)	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	(6,886)	(6,886)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,443,647	3,443,647	
(2)営業未収入金	485,796	485,796	
(3)差入保証金	1,130,220	1,130,220	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	68,228	68,228	
(5)長期差入保証金	71,514	71,830	316
資産計	5,199,407	5,199,723	316
(1)営業未払金	361,575	361,575	
(2)短期借入金	429,560	429,560	
(3)長期借入金(1)	3,385,277	3,394,145	8,867
負債計	4,176,413	4,185,281	8,867
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	119,743	119,743	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	119,743	119,743	

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等(*1)	63,908	176,789
出資金(*2)	63,748	60,530
長期差入保証金(*3)	22,731	99,229

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (*2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,685,698			
営業未収入金	398,828			
差入保証金	1,268,961			
長期差入保証金		113,066	73,904	
合計	5,353,488	113,066	73,904	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,443,647			
営業未収入金	485,796			
差入保証金	1,130,220			
長期差入保証金			71,514	
合計	5,059,664		71,514	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	385,515	414,739	348,791	348,791	2,224,041	671,632

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	343,654	277,706	277,706	277,706	256,636	1,951,869

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7,082 千円	7,100 千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	26,174	21,839	4,334
小計	26,174	21,839	4,334
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	114,516	117,838	3,321
小計	114,516	117,838	3,321
合計	140,691	139,678	1,012

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	50,516	43,099	7,416
小計	50,516	43,099	7,416
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	17,711	21,078	3,366
小計	17,711	21,070	3,366
合計	68,228	64,178	4,050

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	11,842	1,945	603

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	103,268	301	532

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	7,133,797	555,569	2,981	2,981
	買建	7,140,450	745,640	21,534	21,534
	石油				
	売建	5,180,663		38,102	38,102
	買建	5,513,051		23,979	23,979
	ゴム				
	売建	59,021		275	275
	買建	52,953		764	764
農産物					
売建	69,308		2,327	2,327	
買建	75,088		2,806	2,806	
合計					4,441

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	5,090,886		3,381	3,381
	買建	150,426		848	848
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	60,488		11	11
合計					2,520

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,205,165		27,539	27,539
	買建	1,218,480		23,496	23,496
	株価指数先物オプション取引				
	売建				
	コール (オプション料)	577,096 5,961		6,936	974
	買建				
プット (オプション料)	468,951 5,313		2,968	2,345	
	合計				722

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。
 海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。
 国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。
 海外市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	21,423,323	6,922,087	279,102	279,102
	買建	21,431,990		285,637	285,637
	石油				
	売建	7,537,257		176,740	176,740
買建	7,225,125		222,238	222,238	
	合計				38,962

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。
 海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引 売建	14,989,756		86,996	86,996
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 米ドル 売建	57,434		355	355
合計					87,352

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	380,000	350,770	7,458	7,458
合計					7,458

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	610,455		3,389	3,389
	買建	603,802		2,502	2,502
合計					886

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 8,891千円、当連結会計年度 8,763千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	23,649千円	3,858千円
賞与引当金	17,150千円	19,690千円
未払法定福利費	3,172千円	2,612千円
インセンティブ給引当金	2,897千円	2,479千円
匿名組合損益	39,573千円	34,332千円
繰越欠損金	43,271千円	千円
その他	1,006千円	1,158千円
小計	130,720千円	64,131千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	千円
計	130,720千円	64,131千円
固定資産		
修繕引当金	10,702千円	16,218千円
未払退職金	13,774千円	12,302千円
敷金償却費	5,123千円	5,855千円
減損損失	千円	12,205千円
投資有価証券評価損	9,894千円	9,894千円
連結会社間内部利益消去	3,174千円	2,946千円
資産除去債務	11,725千円	23,626千円
繰越欠損金	91,946千円	72,649千円
その他	86,780千円	86,575千円
小計	233,122千円	242,275千円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,841千円	2,841千円
計	230,281千円	239,433千円
繰延税金資産小計	361,001千円	303,565千円
評価性引当額	302,706千円	291,432千円
繰延税金資産合計	58,294千円	12,132千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収還付事業税	千円	10,139千円
小計	千円	10,139千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	千円
計	千円	10,139千円
固定負債		
関係会社株式(負債)	10,418千円	10,418千円
その他有価証券評価差額金	421千円	1,359千円
資産除去債務費用に対応する除去費用	11,725千円	23,579千円
小計	22,565千円	35,357千円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,841千円	2,841千円
計	19,723千円	32,516千円
繰延税金負債合計	19,723千円	42,655千円
繰延税金資産の純額	38,571千円	30,523千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,294千円	12,132千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	10,139千円
固定負債 - 繰延税金負債	19,723千円	32,516千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%	0.29%
住民税均等割額	4.17%	1.41%
評価性引当額の増減額	175.47%	3.79%
持分法による投資利益	0.63%	1.22%
関係会社株式売却	157.35%	%
のれん償却額	9.44%	3.13%
子会社との税率差異	10.36%	2.38%
未実現利益に係る税効果会計	3.22%	%
その他	0.35%	1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.06%	37.21%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

再生可能エネルギー関連事業の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から10~17年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	37,836千円	76,417千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,292千円	72,370千円
時の経過による調整額	288千円	445千円
その他増減額(は減少)	千円	24,864千円
期末残高	76,417千円	124,368千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,035,300	650,866	550,508	276,280	3,512,956	9,879	3,522,835
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,747		6,806		12,553	12,553	
計	2,041,047	650,866	557,314	276,280	3,525,509	2,673	3,522,835
セグメント利益又は損失()	405,173	18,344	76,511	185,149	125,167	25,059	100,108
セグメント資産	1,657,413	2,455,415	6,557,394	329,123	10,999,347	1,118,262	12,117,609
その他の項目							
減価償却費	2,112	2,711	245,079	2,266	252,170	6,028	258,198
のれんの償却額	30,132				30,132		30,132
受取利息	36	52	0		89	33	55
支払利息		9,710	97,626	150	107,487	487	107,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,936	8,220	1,360,682		1,377,838	2,589	1,380,427

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額9,879千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 25,059千円には、セグメント間取引消去321,488千円、全社収益23,540千円及び全社費用 370,088千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,118,262千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額6,028千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (5) 受取利息の調整額 33千円には、セグメント間取引消去 7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,113千円が含まれております。
- (6) 支払利息の調整額487千円には、セグメント間取引消去 7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,634千円が含まれております。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,589千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,087,255	538,922	662,209	2,888,658	6,177,046	8,974	6,186,020
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,770		7,362		9,132	9,132	
計	2,089,025	538,922	669,572	2,888,658	6,186,178	158	6,186,020
セグメント利益又は損失 ()	185,003	41,480	78,960	60,814	3,746	5,328	1,581
セグメント資産	1,411,031	2,766,360	6,649,542	359,974	11,186,908	891,106	12,078,015
その他の項目							
減価償却費	4,832	6,082	286,510	13,596	311,021	4,986	316,008
のれんの償却額	30,132				30,132		30,132
受取利息		358	0	10	369	0	369
支払利息	0	7,038	96,944	408	104,392	1,518	102,874
特別利益			338,739		338,739		338,739
(固定資産売却益)			338,739		338,739		338,739
特別損失	109	19	39,862		39,990	0	39,990
(減損損失)			39,862		39,862		39,862
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,198	18,466	915,431	1,166	943,262	5,494	948,575

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額8,974千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 5,328千円には、セグメント間取引消去311,547千円、全社収益14,246千円及び全社費用 331,122千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額891,106千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額4,986千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (5) 受取利息の調整額 0千円には、セグメント間取引消去 4,880千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額4,880千円が含まれております。
- (6) 支払利息の調整額 1,518千円には、セグメント間取引消去 4,880千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額3,362千円が含まれております。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,494千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,426	647,440	650,866

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,958,922	76,377	2,035,300

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

電力取引関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,675	537,246	538,922

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
2,046,752	40,503	2,087,255

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
2,891,078	2,420	2,888,658

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	859,358	電力取引関連事業
B社	845,874	電力取引関連事業
C社	657,244	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業				
減損損失			39,862		39,862			39,862

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業				
当期償却額	30,132				30,132			30,132
当期末残高	218,462				218,462			218,462

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	アセット・ マネジメン ト事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	計		
当期償却額	30,132				30,132		30,132
当期末残高	188,329				188,329		188,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略して
 おります。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がない
 ため記載を省略して
 おります。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員等との取引は、重要性がないため記載を省略して
 おります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略して
 おります。

- (ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。
- (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。
- (ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
連結財務諸表提出会社の主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。
- (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
連結財務諸表提出会社の役員等との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	406.26円	411.86円
1株当たり当期純利益金額	0.16円	12.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,042	162,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,042	162,466
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,234	13,160,196

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,987,175	5,942,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	640,718	522,653
(うち非支配株主持分)(千円)	(640,718)	(522,653)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,346,456	5,420,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,160,196	13,160,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,394	429,560	1.475	
1年内返済予定の長期借入金	95,184	95,178	1.975	
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	290,331	248,476	1.381	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	95,178			
ノンリコース長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,912,817	3,041,623	1.277	平成36年2月29日～平成45年7月31日
その他有利子負債				
合計	4,586,905	3,814,837		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
ノンリコース長期借入金	277,706	277,706	277,706	256,636

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第6期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益(千円)	974,272	2,143,350	3,605,514	6,186,020
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額(千円)	5,217	22,762	6,738	297,167
親会社株主に帰属する 四半期当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	42,022	67,451	108,434	162,466
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	3.19	5.13	8.24	12.35

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	3.19	1.93	3.11	20.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,674	531,335
前払費用	5,984	5,839
未収還付法人税等	-	151,093
関係会社短期貸付金	1 1,900,000	1 2,050,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	1 95,178
関係会社未収入金	9,065	53,000
関係会社未収収益	439	366
その他	811	856
流動資産合計	2,916,974	2,887,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,202	23,369
減価償却累計額	10,081	11,971
建物(純額)	12,121	11,398
器具及び備品	14,730	18,630
減価償却累計額	9,262	11,842
器具及び備品(純額)	5,467	6,788
有形固定資産合計	17,588	18,186
無形固定資産		
ソフトウェア	577	487
無形固定資産合計	577	487
投資その他の資産		
投資有価証券	16,977	100,153
関係会社株式	2,864,720	2,879,720
出資金	600	600
長期差入保証金	73,904	71,514
関係会社長期貸付金	1 190,362	-
その他	-	130
投資その他の資産合計	3,146,564	3,052,118
固定資産合計	3,164,731	3,070,792
繰延資産		
創立費	1,400	-
繰延資産合計	1,400	-
資産合計	6,083,106	5,958,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	46,394	229,560
1年内返済予定の長期借入金	95,184	95,178
未払金	10,002	6,659
未払費用	3,943	4,979
未払法人税等	200,176	847
繰延税金負債	-	10,139
預り金	4,159	5,519
賞与引当金	10,965	14,421
関係会社未払金	238,152	13,755
その他	895	1,609
流動負債合計	609,873	382,670
固定負債		
長期借入金	95,178	-
繰延税金負債	41,551	42,396
その他	299,101	299,287
固定負債合計	435,830	341,684
負債合計	1,045,704	724,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金		
資本準備金	1,013,545	1,013,545
その他資本剰余金	952,501	952,501
資本剰余金合計	1,966,047	1,966,047
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,057,862	1,252,615
利益剰余金合計	1,057,862	1,252,615
自己株式	53	53
株主資本合計	5,037,401	5,232,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,952
評価・換算差額等合計	-	1,952
純資産合計	5,037,401	5,234,107
負債純資産合計	6,083,106	5,958,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 331,367	1 320,521
営業収益合計	331,367	320,521
営業費用	2 359,083	2 322,605
営業損失()	27,715	2,084
営業外収益		
受取利息	7,113	4,880
受取配当金	1 224,102	1 275,700
投資事業組合運用益	6,137	-
雑収入	183	213
営業外収益合計	237,537	280,794
営業外費用		
支払利息	1 7,634	3,362
創立費償却	2,799	1,400
その他	1 343	1 106
営業外費用合計	10,778	4,869
経常利益	199,043	273,840
特別利益		
関係会社株式売却益	3 1,134,163	-
特別利益合計	1,134,163	-
特別損失		
固定資産除却損	4 74	4 0
特別損失合計	74	0
税引前当期純利益	1,333,131	273,840
法人税、住民税及び事業税	459,566	23,173
法人税等調整額	41,551	10,139
法人税等合計	501,118	13,033
当期純利益	832,013	286,874

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	278,489	278,489
当期変動額						
剰余金の配当					52,640	52,640
当期純利益					832,013	832,013
自己株式の取得						
当期変動額合計					779,372	779,372
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	1,057,862	1,057,862

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	19	4,258,063	-	-	4,258,063
当期変動額					
剰余金の配当		52,640			52,640
当期純利益		832,013			832,013
自己株式の取得	33	33			33
当期変動額合計	33	779,338			779,338
当期末残高	53	5,037,401	-	-	5,037,401

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	1,057,862	1,057,862
当期変動額						
剰余金の配当					92,121	92,121
当期純利益					286,874	286,874
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					194,752	194,752
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	1,252,615	1,252,615

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	53	5,037,401	-	-	5,037,401
当期変動額					
剰余金の配当		92,121			92,121
当期純利益		286,874			286,874
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,952	1,952	1,952
当期変動額合計	-	194,752	1,952	1,952	196,705
当期末残高	53	5,232,154	1,952	1,952	5,234,107

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

創立費

定額法(5年)により償却しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 極度融資契約

当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、以下グループ間での極度融資契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
	アストマックス・トレーディング株式会社		アストマックス・トレーディング株式会社
極度融資の総額	3,500,000千円	極度融資の総額	3,500,000千円
貸出実行残高	2,090,362千円	貸出実行残高	2,145,178千円
差引額	1,409,638千円	差引額	1,354,822千円

2 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金等に対して、次の債務保証枠を設定しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
	アストマックス・トレーディング株式会社		アストマックス・トレーディング株式会社
保証極度額	250,000千円	保証極度額	300,000千円
債務保証残高	207,488千円	債務保証残高	257,434千円
差引額	42,511千円	差引額	42,565千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務受託収入	323,288千円	314,247千円
受取配当金	224,102千円	275,562千円
支払利息	36千円	千円
その他営業外費用	59千円	106千円

2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	60,677千円	58,492千円
給与手当	100,398千円	105,067千円
賞与引当金繰入	10,965千円	14,421千円
法定福利費	22,188千円	23,028千円
支払報酬	38,838千円	27,098千円
地代家賃	31,562千円	31,551千円
減価償却費	6,028千円	4,986千円

3 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社株式の一部売却に伴うものであります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
器具及び備品	74千円	0千円
計	74千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	2,846,720	2,846,720
関連会社株式	18,000	33,000
計	2,864,720	2,879,720

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	3,383千円	4,415千円
未払事業税	22,099千円	千円
未払法定福利費	499千円	608千円
その他	304千円	281千円
計	26,287千円	5,306千円
固定資産		
未払退職金	6,213千円	6,270千円
敷金償却費	5,123千円	5,855千円
一括償却資産	75千円	13千円
関係会社株式評価損	298,539千円	298,539千円
繰越欠損金	千円	5,926千円
オプション負債	85,371千円	85,371千円
計	395,323千円	401,977千円
繰延税金資産小計	421,610千円	407,283千円
評価性引当額	421,610千円	407,283千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収還付事業税	千円	10,139千円
計	千円	10,139千円
固定負債		
関係会社株式	41,551千円	41,551千円
株式評価差額		845千円
計	41,551千円	42,396千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	千円
繰延税金負債合計	41,551千円	52,536千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%	0.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.16%	31.00%
住民税均等割額	0.07%	0.35%
法人税額等の還付金額	0.15%	%
評価性引当額の増減額	11.97%	5.23%
その他	0.02%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.59%	4.76%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,202	1,166		23,369	11,971	1,889	11,398
器具及び備品	14,730	3,937	37	18,630	11,842	2,616	6,788
有形固定資産計	36,933	5,104	37	41,999	23,813	4,506	18,186
無形固定資産							
ソフトウェア	2,616	390		3,006	2,518	480	487
無形固定資産計	2,616	390		3,006	2,518	480	487
繰延資産							
創立費	14,000			14,000	14,000	1,400	
繰延資産計	14,000			14,000	14,000	1,400	

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得原価により記載しております。
 2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物増加

 会議室工事 1,166千円

器具及び備品増加

 ファイルサーバ等の取得 3,250千円

 会議室内備品の取得 686千円

器具及び備品減少

 サーバー・ネットワークスイッチの廃棄 37千円

ソフトウェア増加

 Visual Studioの取得 390千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,965	14,421	10,965		14,421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.astmax.com/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
但し、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。
- 2 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第5期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第5期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年10月23日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果) 平成29年6月29日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動) 平成29年10月30日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) 平成30年5月10日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果) 平成30年6月28日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アストマックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アストマックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。